

## 第 8 章 中小企業に対する助成

### 第 1 節 府中小企業公害防止資金融資制度

本府では、昭和36年度から中小企業公害防止資金特別融資制度を設け、年々その内容の充実に努めているが、昭和46年度における制度の概要は表-97、融資実績は表-98、99、100のとおりである。

表-97 昭和46年度大阪府中小企業公害防止資金特別融資制度

融資目標額	16 億 円
対象企業	原則として府下で6カ月以上事業を営む中小企業者
対象施設	公害防止のための施設の設置、改善、工場移転等
融資限度額	原則として2,000万円以内
償還方法	5年以内、1年すえ置き、半年ごとに均等償還
利 息 および担保	年利率 8.2%（府が年 5%～6%の割合で利子を補給する） 不動産その他確実な担保が必要（ただし、250万円以下は原則として無担保とする）
保 証 人	法人の場合、有担保のとき 1 名      無担保のとき 2 名 個人の場合、有担保のとき 不要      無担保のとき 1 名

表-98 施設別融資実績（昭和46年度）

（単位：千円）

対 象 施 設 等	件 数	融 資 金 額
ばい煙・ガス・ふんじん処理施設	6 8	360,520
汚 水 処 理 施 設	7 8	569,600
騒 音 ・ 振 動 防 止 施 設	6 7	528,550
そ の 他	1	2,600
合 計	2 1 4	1,461,270

表-99 市町村別融資実績（昭和46年度）

市町村名	件数	内 訳				計
		大 気 汚 染	水 質 汚 濁	騒音・振動	そ の 他	
大 阪 市	13	9	16	—	38	
東 大 阪 市	12	9	17	—	38	
堺 市	7	9	2	—	18	
八 尾 市	9	5	2	1	17	
豊 中 市	1	5	4	—	10	
太 子 町	—	9	—	—	9	
寝 屋 川 市	1	2	4	—	7	
泉 南 市	5	2	—	—	7	
茨 木 市	3	2	1	—	6	
その他市町村	17	26	21	—	64	
計	68	78	67	1	214	

表-100 金額別融資実績（昭和46年度）

融 資 金 額	件 数
250万円以下（無担保）	80
251～400万円	20
401～600	21
601～800	23
801～1,000	30
1,001～1,200	3
1,201～1,400	4
1,401～1,600	9
1,601～1,800	6
1,801～2,000	18
計	214

## 第2節 中小企業設備近代化資金貸付

昭和46年度における中小企業設備近代化資金貸付のうち、公害関係の貸付実績は、表-101のとおりである。

表-101 中小企業設備近代化資金貸付実績（昭和46年度、公害関係）

（単位：千円）

貸付対象	件数	金額
汚水処理設備	23	97,039
ばい煙、ふんじん処理設備	9	29,094
産業廃棄物処理設備	2	1,400
その他（工業用水道への転換のための設備等）	6	16,612
計	40	144,145

### 第3節 中小企業高度化資金貸付

昭和46年度における中小企業高度化資金貸付のうち、公害関係の貸付実績は、表-102のとおりである。

表-102 中小企業高度化資金貸付実績（昭和46年度、公害関係）

（単位：千円）

貸付の種類	貸付対象	件数	金額
共同公害防止資金	廃硫酸の共同処理	1	29,280
共同施設資金	産業廃棄物の共同処理	1	32,305
工場等集団化資金	工場の集団化 （公害防止事業団が造成した団地） （に工場集団化を行なったもの）	1	503,555
	計	3	565,140

### 第4節 中小企業団地造成事業

本府では、中小企業の振興と計画的な地域開発を推進し、あわせて過密地域に生じている公害問題の除去を図るため、財団法人大阪府中小企業団地開発協会により中小企業のための団地を造成し、分譲しているが、昭和46年度に行なった事業内容は、表-103のとおりである。

表-103 中小企業団地造成事業（昭和46年度）

区分	団地名	
	富田林団地	柏原団地
位置	富田林市 若松町、中野町、川面町地区	柏原市円朝地区（一部羽曳野市を含む。）
開発計画面積	約660,000㎡	約330,000㎡
昭和46年度買収面積	132,234㎡	48,520㎡
昭和46年度末までの総買収面積	328,420㎡	351,362㎡

（注）柏原団地は、昭和47年度中に一部分譲の予定

## 第5節 工場の適正分散および集団化の促進

### 第1 公害防止事業団による団地造成事業

本府では、工場と住宅が混在する地域における公害の抜本的な解決策として、公害防止事業団の資金を活用して、中小企業の公害発生工場の適地への移転および集団化を促進している。

昭和46年度に実施された団地造成事業は表-104のとおりである。

表-104 公害防止事業団による団地造成事業（昭和46年度）

団地名 区分	南港金属工業団地	大阪南港ネジ工業団地	柏原鉄工金属団地(その3)
所在地	大阪南港埋立地	大阪南港埋立地	柏原市国分東条町
組合名	南港金属工業協同組合 5社	大阪南港ネジ工業団地協同 組合 15社	柏原鉄工金属団地協同組合 11社
造成面積	16,000㎡	21,000㎡	9,320㎡
造成価格	342,000 千円	450,000 千円	160,000 千円
業種	金属加工	金属加工	金属加工

### 第2 都市整備協会等による用地先行取得および跡地買上げ資金貸付

本府では、市町村または市町村の公社が公害発生工場の移転用地を先行取得し、あるいは工場移転跡地を買い上げる場合、これらの事業に必要な資金を財団法人大阪府都市整備協会等を通じて市町村または市町村の公社に貸し付けているが、昭和46年度は表-105のとおり資金の貸し付けを行なった。

表-105 都市整備協会等公害関係貸付金（昭和46年度）

（単位：千円）

市町村・市町村公社	種類	金額
都市整備協会へ繰出し	先行取得	510,000
大阪市	跡地買上げ	484,000
計		994,000

## 第6節 技術講習会等の開催

### 第1 公害防止技術の研修

企業における技術者で将来公害について指導的役割を果たすべき者に対し、公害に関する基礎的知識を付与することを目的として、次のとおり研修を実施した。

研修期間 昭和46年10月～昭和47年3月(毎週3回計60回,180時間,各回18時～21時)

対象 技術者, 研究者(技術系大学卒業者もしくは工業高校卒業後実務経験2年以上の者) 52名

場所 府立工業奨励館内研修会館

実施方法 (財)大阪高等技術研修所に事業委託し, 研修生は一般公募

### 第2 中小企業者の公害防止技術等についての相談指導

公害問題の多様化, 多発化に対応して府立工業奨励館に公害防止技術相談室を設置し, 中小企業者の公害防止技術等についての相談指導等を実施して, 中小企業における公害防止の徹底に努めた。昭和46年度の相談指導件数は表-106のとおりである。

表-106 昭和46年度月別相談指導件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	135	121	130	121	109	148	189	210	114	158	104	90	1,629